

令和4年度

行橋市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
公共下水道事業会計

行橋市監査委員

5行監第158号
令和5年8月10日

行橋市長 工藤政宏様

行橋市監査委員 宮下義幸

令和4年度行橋市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項並びに行橋市監査基準第3条第1項第4号の規定により、令和4年度行橋市水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度 行橋市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
水道事業会計		
1	業務の実績について	2
2	予算・決算の対照について	3
(1)	収益的収入及び支出について	3
(2)	資本的収入及び支出について	5
3	企業債について	7
4	予算の流用禁止科目について	8
5	他会計からの補助金について	8
6	たな卸資産（貯蔵品）購入について	8
7	経営成績（損益計算書）について	8
(1)	収益について	9
(2)	費用について	10
8	剰余金計算書について	12
9	財政状況（貸借対照表）について	12
(1)	資産について	12
(2)	負債について	13
(3)	資本について	13
(4)	キャッシュ・フローについて	13
10	経営分析	14
11	むすび	16
	資料	18～31

公共下水道事業会計

1	業務の実績について	32
2	予算・決算の対照について	34
	(1) 収益的収入及び支出について	34
	(2) 資本的収入及び支出について	36
3	企業債について	38
4	一時借入金について	38
5	予算の流用禁止科目について	38
6	他会計からの補助金について	38
7	経営成績（損益計算書）について	39
	(1) 収益について	39
	(2) 費用について	41
8	剰余金計算書について	42
9	財政状況（貸借対照表）について	43
	(1) 資産について	43
	(2) 負債について	43
	(3) 資本について	44
	(4) キャッシュ・フローについて	45
10	経営分析	45
11	むすび	46
	資料	48～60

(注1) 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。

(注2) 比率間、または指数間の単純差引はポイントで表しています。

(注3) 前年度対比率は、当年度または前年度がマイナスの場合は「－」で表しています。

令和4年度 行橋市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 行橋市水道事業会計決算

令和4年度 行橋市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、その計数は正確であるか、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等について審査を行いました。

また、事業の運営は、地方公営企業法の経営の基本原則に則り、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するために合理的な運営がなされているかについて、経営計数の分析による審査も行いました。

なお、決算の計数については、総勘定元帳、その他の帳簿及び証拠資料との照合確認を行うとともに、例月出納検査の結果も参考にし、併せて関係職員の説明を聴取して実施しました。

なお、水道事業会計におけるたな卸資産（貯蔵品）については、上水道課のたな卸に立ち会い、種類・数量の確認を行いました。

第4 審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、その他収益費用明細等の決算付属書類は、いずれも関係法令に定められた様式に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であると共に、予算額及び款項の区分ごとの金額は議決額と一致しており、企業債及びたな卸資産購入は議決限度内となっており、令和4年度における水道事業及び公共下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めました。

決算における消費税の取扱いは、予算は税込み、決算は税抜きで行うことを基本としていますが、予算と対比して執行状況を明らかにする必要のある決算書等は、その計数を税込みで表示しています。

なお、決算の概要は、次に記載のとおりで、令和4年度決算審査のまとめとしての「むすび」を各会計の最終ページに記載すると共に、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料として添付していますので参照願います。

第5 決算の概要

水道事業会計

1 業務の実績について

(1) 給水人口と給水戸数

当年度末における給水人口は56,939人で、前年度より509人の増、また、給水戸数は26,704戸で、前年度より774戸の増となっています。

また、総人口に対する普及率は78.51%で0.63ポイントの増となっています。

(2) 有収率（有収水量/配水量）

当年度は87.05%で、前年度より1.60ポイントの増となっています。これは、有収水量が1.08%（60,540 m^3 ）減少したのに対し、配水量が2.90%（190,383 m^3 ）減少したことによるものです。

(3) 給水原価＝1 m^3 当り費用〔経常費用－長期前受金戻入/有収水量〕

当年度は176.27円（前年度163.75円）で前年度より12.52円の増となっています。これは、前年度に比べて経常費用が5.03%増加し、長期前受金戻入（営業外収益）が1.89%減少、さらに有収水量が1.08%減少したことによるものです。

(4) 供給単価＝1 m^3 当りの給水収益（給水収益/有収水量）

当年度は、184.94円（前年度205.22円）と前年度より20.28円（9.88%）の減少となっています。これは、給水収益の減少率10.85%が、有収水量の減少率1.08%を上回ったことによるものです。

なお、その他については、次の業務実績表のとおりです。

業務実績表

項目	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比(%)	備考
総人口(人)	72,522	72,454	68	100.09	年度末現在 市内総人口
計画給水人口(人)	64,000	64,000	0	100.00	拡張計画による給水人口
現在給水人口(人)	56,939	56,430	509	100.90	年度末現在 市内給水人口
普及率(%)	78.51	77.88	0.63	100.81	現在給水人口/総人口×100
給水戸数(戸)	26,704	25,930	774	102.98	年度末現在
配水量(m ³)	6,385,570	6,575,953	△ 190,383	97.10	年間総配水量
有収水量(m ³)	5,558,678	5,619,218	△ 60,540	98.92	年間総有収水量
有収率(%)	87.05	85.45	1.60	101.87	有収水量 / 配水量×100
一日最大配水量(m ³)	22,078	19,731	2,347	111.89	令和5年1月25日
職員数(人)	16	16	0	100.00	年度末現在(令和2年度からは会計年度任用職員を含む)
給水原価(円)	176.27	163.75	12.52	107.65	(経常費用-長期前受金戻入) / 有収水量
供給単価(円)	184.94	205.22	△ 20.28	90.12	給水収益/有収水量
導送配水管延長(km)	394.33	390.68	3.65	100.93	年度末現在

2 予算・決算の対照について(税込)

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業の経常的な収支である収益的収入及び支出は、次のとおりです。

① 収益的収入・・・(資料2の1参照)

(単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
予算現額	1,495,836,000	1,490,969,000	4,867,000
決算額	1,560,672,120	1,548,814,274	11,857,846
予算額との増減	64,836,120	57,845,274	6,990,846
収入率	104.33	103.88	0.45

(ア) 予算現額に対する収入決算額

64,836,120 円 (4.33%) の増です。

・増となった主なもの

納付金	23,694,000 円 (63.43%)
給水収益	19,029,965 円 (1.71%)
他会計補助金	9,012,696 円 (5.96%)

(イ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ 11,857,846 円 (0.77%) の増です。

・増となった主なもの

他会計補助金	138,422,496 円 (631.86%)
固定資産売却益	4,759,317 円 (皆増)
納付金	4,312,000 円 (7.60%)

② 収益的支出・・・(資料2の2参照)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
予 算 現 額	1,322,828,000	1,259,302,000	63,526,000
決 算 額	1,232,707,261	1,202,012,293	30,694,968
不 用 額	90,120,739	57,289,707	32,831,032
執 行 率	93.19	95.45	△ 2.26

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は 1,232,707,261 円 (93.19%) で、90,120,739 円 (6.81%) が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

90,120,739 円で主なものは、1 項 営業費用 53,270,283 円、2 項 営業外費用の消費税及び地方消費税 29,323,900 円です。

1 項 営業費用の内訳の主なものは、次のとおりです。

原水及び浄水費	23,212,547 円 (4.50%)
減価償却費	17,273,373 円 (3.76%)

(ウ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ 30,694,968 円 (2.55%) の増です。

・増となった主なもの

配水及び給水費	29,845,508 円 (26.58%)
原水及び浄水費	24,929,894 円 (5.34%)
総係費	6,542,237 円 (5.90%)

(エ) 予算に対する執行状況

1 項 営業費用

決算額は 1,204,379,717 円で執行率 95.76% です。

その内訳の主なものは、次のとおりです。

1 目 原水及び浄水費	492,179,453 円 (執行率 95.50%)
2 目 配水及び給水費	142,133,700 円 (執行率 95.60%)
3 目 総係費	117,389,149 円 (執行率 96.58%)
4 目 減価償却費	441,758,627 円 (執行率 96.24%)
5 目 資産減耗費	10,918,788 円 (執行率 83.98%)

2 項 営業外費用

決算額は 28,109,354 円 (執行率 48.74%) です。

その内訳の主なものは、次のとおりです。

1 目 支払利息	22,433,240 円 (執行率 98.93%)
----------	---------------------------

3 項 特別損失

決算額は 218,190 円 (執行率は 8.72%) です。

これは過年度損益修正損によるものです。

予備費の充用は行われていません。

(2) 資本的収入及び支出について

水道事業の建設改良及びこれに関連する企業債の収支である資本的収入及び支出は、次のとおりです。

① 資本的収入・・・(資料2の3参照)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
予 算 現 額	280,791,000	225,891,000	54,900,000
決 算 額	235,852,451	223,507,402	12,345,049
予算額との増減	△ 44,938,549	△ 2,383,598	△ 42,554,951
収 入 率	84.00	98.94	△ 14.94

(ア) 予算現額に対する収入決算額

44,938,549円（16.00%）の減です。

これは主に、工事負担金39,420,549円（84.16%）の減によるものです。

(イ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ12,345,049円（5.52%）の増です。

・増となったもの

企業債 33,700,000円（60.94%）

国庫補助金 19,850,000円（41.61%）

・減となったもの

工事負担金 48,017,951円（86.62%）

出資金 5,100,000円（40.48%）

② 資本的支出・・・（資料2の4参照）

（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較
予算現額	1,012,046,000	883,163,000	128,883,000
決算額	743,966,286	606,186,737	137,779,549
翌年度繰越額	13,533,000	145,860,000	△ 132,327,000
不用額	254,546,714	131,116,263	123,430,451
執行率（繰越を除く）	74.51	82.22	△ 7.71

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は743,966,286円（74.51%）で、254,546,714円（25.49%）が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

254,546,714円で主なものは、1項 建設改良費243,108,572円です。

その内訳は、

配水設備費 209,055,303円

第5次拡張事業費 11,880,280円

重要給水施設配水管事業費 10,379,487円

営業設備費 8,804,630円

老朽管更新事業費 1,152,472円

水道管路緊急改善事業 1,836,400円

(ウ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ137,779,549円（22.73%）の増となっています。
この増額は、建設改良費135,961,433円（25.48%）です。

・増となった主なもの

重要給水施設配水管事業費	79,954,936円（228.52%）
配水設備費	32,491,038円（ 8.73%）
水道管路緊急改善事業費	28,507,600円（ 皆増 ）

・減となった主なもの

第5次拡張事業費	19,307,413円（40.58%）
----------	---------------------

(エ) 予算に対する執行状況

1 項 建設改良費

669,653,428円で執行率73.37%です。

その内訳は、

1 目 配水設備費	404,587,697円（執行率65.93%）
2 目 営業設備費	15,877,370円（執行率64.33%）
3 目 第5次拡張事業費	28,276,720円（執行率70.42%）
4 目 老朽管更新事業費	77,460,528円（執行率98.53%）
5 目 重要給水施設配水管事業費	114,943,513円（執行率91.72%）
6 目 水道管路緊急改善事業	28,507,600円（執行率93.95%）

2 項 企業債償還金

74,312,858円（執行率100.00%）です。

その内訳は、

財務省資金運用部	28,358,790円
地方公共団体金融機構	45,954,068円

また、予備費の充用は行われていません。

決算収支については、資本的収入額235,852,451円から支出額743,966,286円を差し引いた額508,113,835円は資金不足となりますが、当年度分損益勘定留保資金261,913,842円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,725,027円、過年度分損益勘定留保資金192,474,966円で補てんされています。

3 企業債について

予算第5条の中で定められた起債の限度額は120,500千円、利率は3.0%以内で償還期限は40年度間以内と定められています。

また、借入額は予算に定める限度額の範囲内となっており、いずれも利率は 1.30 %、償還期限は 30 年となっています。

4 予算の流用禁止科目について

予算第 6 条により、議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費 95,120 千円及び交際費 300 千円）は、いずれも流用は行われていません。

5 他会計からの補助金について

予算第 7 条で、計上した一般会計からの補助金額及び当年度の繰入額は下記のとおりでした。

	予算書に計上した額	当年度繰入した額
(1) 児童手当負担金	1,100 千円	1,040,000 円
(2) 消火栓維持管理費	2,079 千円	2,079,000 円
(3) 下水道料金徴収業務負担金	18,443 千円	18,443,696 円
(4) 会計システム運用費	1,122 千円	1,122,000 円
(5) 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	128,573 千円	137,645,000 円

6 たな卸資産（貯蔵品）購入限度額について

予算第 8 条で、たな卸資産の購入限度額は 30,000 千円と定められており、当年度の購入額（貯蔵品）は 14,087,370 円（うち仮払消費税 1,280,670 円）で限度額内の執行でした。

7 経営成績（損益計算書）について（税抜、資料 3 の 1、3 の 2、4、5 参照）

経営成績（損益計算書）

（単位：円、％）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	前年度対比
総 収 益	1,450,580,021	1,428,105,998	22,474,023	101.57
総 費 用	1,170,791,440	1,115,791,543	54,999,897	104.93
純 利 益	279,788,581	312,314,455	△ 32,525,874	89.59

当年度の純利益は、前年度の純利益に対し 32,525,874 円の減（10.41％）となっています。

(1) 収益について

表1 損益計算書(税抜)・・・(資料3の2参照)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		決算額対前年度増減額	前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1. 営業収益	1,088,372,732	75.03	1,209,322,996	84.68	△120,950,264	90.00	
内 訳	給水収益	1,028,006,332	70.87	1,153,156,896	80.75	△125,150,564	89.15
	水道納付金	55,520,000	3.83	51,580,000	3.61	3,940,000	107.64
	その他の収益	4,846,400	0.33	4,586,100	0.32	260,300	105.68
2. 営業外収益	357,447,972	24.64	218,783,002	15.32	138,664,970	163.38	
内 訳	受取利息及び配当金	3,161,785	0.22	1,002,246	0.07	2,159,539	315.47
	他会計補助金	158,652,998	10.94	20,387,364	1.43	138,265,634	778.19
	県庫補助金	1,000,000	0.07	0	0.00	1,000,000	皆増
	長期前受金戻入	190,763,573	13.15	194,444,911	13.62	△3,681,338	98.11
	雑収益	3,869,616	0.27	2,948,481	0.21	921,135	131.24
3. 特別利益	4,759,317	0.33	0	0.00	4,759,317	皆増	
合 計	1,450,580,021	100.00	1,428,105,998	100.00	22,474,023	101.57	

(ア) 総収益

1,450,580,021円で、前年度より22,474,023円(1.57%)の増となっています。

この収益増の主なものは、営業外収益の他会計補助金138,265,634円の増によるものです。

収入状況は、次表のとおりです。

表2 事業収益収入状況(税込)・・・(資料2の1参照)

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
1. 営業収益	1,196,703,365	1,181,195,010	0	15,508,355	98.70	
内 訳	給水収益	1,130,806,965	1,122,017,610	0	8,789,355	99.22
	水道納付金	61,050,000	54,538,000	0	6,512,000	89.33
	その他の営業収益	4,846,400	4,639,400	0	207,000	95.73
2. 営業外収益	359,209,438	344,746,574	0	14,462,864	95.97	
3. 特別利益	4,759,317	4,759,317	0	0	100.00	
合 計	1,560,672,120	1,530,700,901	0	29,971,219	98.08	

※上記には滞納繰越分は含んでおりません。

(ア) 営業収益の収入率

給水収益の収入率（現年度分）は、99.22%で前年度98.73%より0.49ポイント上昇しています。

水道納付金の収入率（現年度分）は、89.33%で前年度83.44%より5.89ポイント上昇しています。

(イ) 営業外収益の収入率

95.97%で前年度94.91%より1.06ポイント上昇しています。

なお、この営業外収益の収入未済となったものは、他会計補助金11,383,848円（下水道料金徴収負担金等）、雑収益3,079,016円（水道光熱費負担金等）です。

また、滞納繰越分の給水収益の収入状況は、次表のとおりです。

表3 滞納繰越分収入状況 (単位：円)

決算年度	区分	調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額
令和 4年度	滞納繰越分 給水収益	19,933,495	15,977,707	80.16	1,008,488	2,947,300
令和 3年度	滞納繰越分 給水収益	19,135,530	15,020,990	78.50	283,230	3,831,310

(ア) 滞納繰越分の収入率

滞納繰越分収入率は80.16%で、前年度78.50%より1.66ポイント上昇しています。なお、給水収益の滞納繰越分を含んだ当年度の給水収益の収入率は98.89%で、前年度98.43%より0.46ポイント上昇しています。

(イ) 滞納繰越分の不納欠損額

1,008,488円で、前年度額283,230円より725,258円（256.07%）の増です。その内容は、平成30年度から令和元年度まで60件の水道使用料未収入分で、使用者の破産、所在不明、死亡により処分したのとなっています。

(2) 費用について

総費用を部門別に前年度と比較してみると、次表のとおりです。

表4 部門別費用構成表(税抜)・・・(資料3の1、資料4参照)

(単位：円)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度 増減額	前年度 対比 (%)
		決算額	構成比 率(%)	決算額	構成比 率(%)		
営業 費 用	原水及び浄水費	449,227,810	38.37	426,543,271	38.23	22,684,539	105.32
	配水及び給水費	133,498,092	11.40	106,020,939	9.50	27,477,153	125.92
	総 係 費	110,080,167	9.40	104,153,955	9.33	5,926,212	105.69
	減価償却費	441,758,627	37.73	440,355,427	39.47	1,403,200	100.32
	資産減耗費	10,918,788	0.93	12,909,174	1.16	△ 1,990,386	84.58
営業 外 費 用	支 払 利 息	22,433,240	1.92	23,596,354	2.11	△ 1,163,114	95.07
	雑 支 出	2,675,493	0.23	996,243	0.09	1,679,250	268.56
特別 損 失	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正損	199,223	0.02	1,216,180	0.11	△ 1,016,957	16.38
合 計		1,170,791,440	100.00	1,115,791,543	100.00	54,999,897	104.93

(ア) 総費用について

当年度の総費用は、1,170,791,440円で前年度1,115,791,543円より
54,999,897円(4.93%)の増です。

次に、当年度の総費用を性質別(主なもの)で前年度決算額と比較してみると、
次表のとおりです。

表5 性質別費用構成表・・・(資料5参照)

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度増減額	前年度 対比 (%)
	決算額	構成比 率(%)	決算額	構成比 率(%)		
人件費	95,446,276	8.15	91,720,914	8.22	3,725,362	104.06
減価償却費	441,758,627	37.73	440,355,427	39.47	1,403,200	100.32
支払利息	22,433,240	1.92	23,596,354	2.11	△ 1,163,114	95.07
動力費	60,107,985	5.13	49,632,067	4.45	10,475,918	121.11
修繕費	61,489,549	5.25	58,781,620	5.27	2,707,929	104.61
薬品費	5,400	0.00	4,500	0.00	900	120.00

委託料	266,031,999	22.72	235,576,219	21.11	30,455,780	112.93
受水費	173,967,480	14.86	166,440,000	14.92	7,527,480	104.52
その他	49,550,884	4.23	49,684,442	4.45	△ 133,558	99.73
合計	1,170,791,440	100.00	1,115,791,543	100.00	54,999,897	104.93

この費用増の主な要因は、委託料30,455,780円（12.93%）及び動力費10,475,918円（21.11%）の増によるものです。

以上が、損益収支の概要です。

8 剰余金計算書について

前年度繰越利益剰余金 2,342,383,021 円に当年度純利益 279,788,581 円を加えた額 2,622,171,602 円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第 32 条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金の処分は、予定されていません。

9 財政状況（貸借対照表）について（税抜、資料 6 の 1、6 の 2 参照）

(1) 資産について

当年度の総資産 13,149,952,050 円は前年度 12,959,673,458 円より 190,278,592 円（1.47%）の増となっています。

① 固定資産

・増となった主なもの

構築物（有形固定資産）	100,302,507 円（1.35%）
機械及び装置（有形固定資産）	62,130,828 円（6.71%）

・減となった主なもの

ダム使用权（無形固定資産）	12,372,251 円（6.03%）
建物（有形固定資産）	8,094,659 円（4.28%）

② 流動資産

・増となった主なもの

現金預金	70,036,370 円 (1.91%)
<u>・減となったもの</u>	
未収金	34,299,001 円 (35.46%)

(2) 負債について

当年度の負債総額は 5,656,420,112 円で前年度 5,745,930,101 円より 89,509,989 円 (1.56%) の減となっています。

① 固定負債

・増となったもの

企業債 12,979,759 円 (0.71%)

② 流動負債

・増となった主なもの

企業債 1,707,383 円 (2.30%)

・減となった主なもの

その他流動負債 29,917,419 円 (92.27%)

③ 繰延収益

・減となったもの

長期前受金 56,579,527 円 (1.57%)

(3) 資本について

当年度の資本総額 7,493,531,938 円 (資本金と剰余金の合計) は、前年度 7,213,743,357 円より 279,788,581 円 (3.88%) の増となっています。

① 資本金

当年度の増減はありません。

② 剰余金

・増となったもの

当年度未処分利益剰余金 (利益剰余金) 279,788,581 円 (11.94%)

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

表6 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：円）

区分	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度対比 (%)
業務活動による キャッシュ・フロー	524,740,583	637,411,268	△ 112,670,685	82.32
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 469,391,355	△ 332,539,626	△ 136,851,729	141.15
財務活動による キャッシュ・フロー	14,687,142	△ 17,194,742	31,881,884	—
資金増加額 (△は減少額)	70,036,370	287,676,900	△ 217,640,530	24.35
資金期首残高	3,673,114,805	3,385,437,905	287,676,900	108.50
資金期末残高	3,743,151,175	3,673,114,805	70,036,370	101.91

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 112,670,685 円の減となっています。固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 136,851,729 円の減となっています。また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 31,881,884 円の増となっています。

資金が前年度より 70,036,370 円増加した主な要因は、当年度において、投資活動において有形固定資産の取得による支出により資金の減少はあったものの、業務活動において減価償却費が増加したこと、また財務活動において企業債による収入が増加したこと等によるものです。

10 経営分析（資料1参照）

総務省の水道事業経営指標のうち、代表的な指標に基づく経営分析の要約は、次のとおりです。（全国平均、類似団体平均は3年度表示）

(1) 事業の概況について

普及率は78.5%であり、全国平均（94.6%）や類似団体平均（92.8%）と比較して低い水準となっています。

また、需要構造については、有収水量に占める家庭用水量の割合が非常に高く（95.13%）、平均有収水量（267リットル）も全国平均（297リットル）や類似団体平均（304リットル）を下回っていることから、業務用等の大口使用者が少ないものと考えられます。

有形固定資産減価償却率（51.5%）は、全国平均（50.9%）や類似団体平均（50.0%）と同程度であり、施設の更新時期を迎えていると考えられます。

（2）施設の効率性について

小口である家庭用水量が中心であることから、配水管使用効率（16.19 m³/m）が全国平均（19.86 m³/m）を下回るなど、投資効率は比較的低い状況にあります。施設利用率（73.5%）は全国平均（60.3%）や類似団体平均（59.4%）を大きく上回っており、有効に施設が利用されていると思われま。

また、有収率（87.1%）については、前年度より1.6ポイント上回っておりますが、全国平均（90.1%）よりも3.0ポイント、類似団体平均（87.6%）よりも0.5ポイント下回っています。

（3）経営の効率性について

累積欠損金は生じてなく、また、総収支比率、経常収支比率、料金回収率はいずれも100%を超えており、比較的健全な経営状況であると言えます。また、職員1人当たりの給水収益も全国平均を上回るとともに、給水収益に対する職員給与費の割合も低いことから、生産性は高い状況です。

繰入金比率をみると、収益的収入分（10.9%）は、全国平均や類似団体平均を上回り、また、資本的収入分（6.5%）については全国平均や類似団体平均を下回っています。

（4）財務の状況について

短期の支払能力を示す当座比率は1,401.4%で、一応安全な数値とされる100%を大きく上回っており、財務状況は良好であると判断されます。

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性が高いとされる自己資本構成比率は、84.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しています。

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、72.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなり、財務状況は向上しています。

11 むすび

令和4年度水道事業会計決算は、前年同様の黒字決算となっています。

当年度純利益 279,788,581 円は前年度純利益 312,314,455 円より 32,525,874 円減少し、前年度比率は 89.59% となり、この純利益が前年度に比べて少なかった主な要因は、総収益が前年度より増加（22,474,023 円）したものの、総費用が前年度より増加（54,999,897 円）したことによるものです。

次に、当年度決算における事業実績及び収益的収支の経営状況について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績では、給水戸数は 774 戸（2.98%）の増となっており、給水人口も 509 人（0.90%）の増で、普及率は 0.63 ポイントの増となっています。また、水量等の前年対比では、配水量 97.10%、有収水量 98.92% で、それぞれ微減となっています。有収率は 87.05% で前年度 85.45% より 1.60 ポイント上昇しています。今後も引き続きこの率の向上に努力願います。

次に、水道事業収益の主となる給水収益（税込）は、10.84%（約 13,746 万円）の減となっています。

収益の根幹となる水道料金の収入率を見ると、当年度（現年度分）は 99.22% で、前年度 98.73% より 0.49 ポイントの増加となっており、滞納繰越分の収入率は 80.16% で、前年度 78.50% より 1.66 ポイント増加しています。

水道使用料の収入率については、平成 25 年度以降、98% 以上を維持しており、夜間訪問などの収納対策にも取り組み、関係職員の努力が見られるところです。水道使用料については使用者負担の公平の原則から、今後とも、引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層の努力をされることを期待します。

また、水道事業費用（税込）の前年度対比では、営業費用は 105.31%、営業外費用は 49.29%、特別損失は 16.31% で、費用全体では 102.55% で、金額にして前年度より約 3,069 万円の増となっています。

次に、資本的収支の収入については、第 5 次拡張事業、老朽管更新事業、重要給水施設配水管事業に係わる企業債及び国庫補助金、その他施設分担金などの収入が行われています。

なお、水道事業の建設改良経費であるこの資本的支出については、今後、耐用年

数を超えた埋設管及び重要給水施設配水管の布設替え並びに老朽化した浄水場施設の更新など多額の経費が必要になると考えられます。

次に、決算における経営状況の分析については、経営の効率性も利益率が高く健全な経営状況であると言えます。また、施設の効率性を示す施設利用率は、比較的有効に施設が利用されています。

以上、令和4年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き経常黒字の健全な経営状況が保たれています。

水は、市民生活の根幹を支える最も重要なものであり、第6次行橋市総合計画の水道事業の基本方針である安全でおいしい水を安定的に供給することはもとより、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めることを願います。

水道事業会計

資 料 目 次

資 料 1	経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	19
資 料 2 の 1	予算決算対照比較表（収益的收入）	・ ・ ・ ・ ・	21
資 料 2 の 2	予算決算対照比較表（収益の支出）	・ ・ ・ ・ ・	22
資 料 2 の 3	予算決算対照比較表（資本的收入）	・ ・ ・ ・ ・	23
資 料 2 の 4	予算決算対照比較表（資本の支出）	・ ・ ・ ・ ・	24
資 料 3 の 1	比較損益計算書(借方)	・ ・ ・ ・ ・	25
資 料 3 の 2	比較損益計算書(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	26
資 料 4	費用使途別比率表	・ ・ ・ ・ ・	27
資 料 5	費用節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	28
資 料 6 の 1	比較貸借対照表(借方)	・ ・ ・ ・ ・	29
資 料 6 の 2	比較貸借対照表(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	30
資 料 7	比較剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	31

経 営 分 析 表

資料 1

分 析 項 目	行橋市			類似団体平均 (3年度)	全国平均 (3年度)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
1. 事業の概況					
普及率 (%)	77.3	77.9	78.5	92.8	94.6
平均有収水量 (L)	272	273	267	304	297
有形固定資産減価償却率 (%)	48.6	50.8	51.5	50.0	50.9
2. 施設の効率性					
施設利用率 (%)	76.1	75.7	73.5	59.4	60.3
有収率 (%)	84.7	85.5	87.1	87.6	90.1
配水管使用効率 (m ³ /m)	16.89	16.83	16.19	14.81	19.86
3. 経営の効率性					
総収支比率 (%)	130.4	128.0	123.9	111.4	111.4
経常収支比率 (%)	130.4	128.1	123.5	111.5	111.4
累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.9	1.3
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	1.4	1.4	10.9	2.8	2.1
繰入金比率 (資本的収入分) (%)	7.9	30.4	6.5	14.6	14.0
職員1人当たり給水人口 (人)	3,523	3,527	3,559	3,746	3,324
職員1人当たり給水収益 (千円)	71,504	72,072	64,250	72,397	61,929
給水収益に対する割合					
うち職員給与費 (%)	7.7	7.9	9.2	9.1	11.8
うち企業債利息 (%)	2.1	2.1	2.2	4.5	3.8
うち減価償却費 (%)	36.6	38.2	43.0	42.9	39.3
料金回収率 (%)	128.3	125.3	104.9	103.8	102.4
1カ月20m ² 当たり家庭用料金 (円)	4,020	4,020	4,020	3,118	3,299
4. 財務の状況					
当座比率 (%)	1,115.5	1,187.5	1,401.4	336.7	246.8
自己資本構成比率 (%)	83.0	83.5	84.0	72.5	72.9
固定資産対長期資本比率 (%)	73.9	72.7	72.5	89.9	92.5

1. 総務省の水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。

算式	分析の見方
	普及率、平均有収水量、有形固定資産減価償却率により、事業の概況をみる。
現在給水人口 / 行政区域内人口 × 100	行政区域内人口に対する現在給水人口の割合を示すもので、大きいほどよい。
1日平均有収水量 / 現在給水人口 × 1000	一人に対して供給した1日平均有収水量である。
有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	償却資産における減価償却済みの部分の割合を示す比率で、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当比率の向上は、相対的に減価償却費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示していることから、将来の施設更新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推測し、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。
	水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右することになる。投資が適切であるか否かは、施設の効率性を分析することにより判断することができる。ここでは、施設利用率、有収率、配水管使用効率という代表的な指標を用いて施設の効率性を考察する。
1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。
年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100	施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかについては、有収率で確認することが重要である。有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられる。
年間総配水量 / 導送配水管延長	導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。当該比率が高いほど施設効率が高いと言えるが、一方で給水安定性向上を目的とした管網整備の推進は当該比率の低下要因となることから、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定が必要である。
	経営の効率性の項目では、収支の均衡度（収支比率）、繰入金割合、生産性等、経営状況に関する代表的な指標を用いて分析を行う。
総収益 / 総費用 × 100	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた（100%以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100%未満）の場合には欠損金が生じていることを示す。
営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 × 100	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 × 100	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。
損益勘定繰入金 / 収益的収入 × 100	収益的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
資本勘定繰入金 / 資本的収入 × 100	資本的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員1人あたりの生産性について、給水人口を基準として把握するための指標である。
給水収益 / 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員1人あたりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。
職員給与費 / 給水収益 × 100	給水収益に対する職員給与費の比率を示した指標である。
企業債利息 / 給水収益 × 100	給水収益に対する企業債利息の比率を示した指標である。
減価償却費 / 給水収益 × 100	給水収益に対する減価償却費の比率を示した指標である。
供給単価 / 給水原価 × 100	供給単価と給水単価との関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
税込みの金額	
	財務の安全性（健全性）または設備投資の妥当性を見る指標として、以下の指標を用いる。
現金預金＋未収金 / 流動負債 × 100	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すもので、短期の支払能力を表し、100%以上が理想とされている。
資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債＋資本合計 × 100	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 × 100	固定資産の調達には自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。

2. 資料中3年度の全国平均及び類似団体平均の指数計数は、令和3年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、令和5年3月に総務省が発表したものです。 3. 類似団体とは、給水人口5万人以上10万人未満です。

予算決算対照比較表（収益的収入）

資料2の1

（単位：円）

科目 （款・項・目）	予算現額 （令和4年度）	構成比率 （%）	決算額 （令和4年度）	構成比率 （%）	予算現額に 比べ決 算額の増減	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （令和3年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （4-3）	決算額対 前年比率 （4対3）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 営業収益	1,153,094,000	77.09	1,196,703,365	76.68	43,609,365	103.78	1,329,593,960	85.85	△ 132,890,595	90.01	1,088,372,732	108,330,633
(1) 給水収益	1,111,777,000	74.32	1,130,806,965	72.46	19,029,965	101.71	1,268,269,860	81.89	△ 137,462,895	89.16	1,028,006,332	102,800,633
(2) 納付金	37,356,000	2.50	61,050,000	3.91	23,694,000	163.43	56,738,000	3.66	4,312,000	107.60	55,520,000	5,530,000
(3) その他 営業収益	3,961,000	0.26	4,846,400	0.31	885,400	122.35	4,586,100	0.30	260,300	105.68	4,846,400	0
2. 営業外収益	342,740,000	22.91	359,209,438	23.02	16,469,438	104.81	219,220,314	14.15	139,989,124	163.86	357,429,515	1,779,923
(1) 受取利息 及び配当金	1,755,000	0.12	3,161,785	0.20	1,406,785	180.16	1,002,246	0.06	2,159,539	315.47	3,161,785	0
(2) 他会計補助金	151,317,000	10.12	160,329,696	10.27	9,012,696	105.96	21,907,200	1.41	138,422,496	731.86	158,652,998	1,676,698
(3) 県庫補助金	0	0.00	1,000,000	0.06	1,000,000	皆増	0	12.55	1,000,000	皆増	1,000,000	0
(4) 長期前受金戻入	186,679,000	12.48	190,763,573	12.22	4,084,573	102.19	194,444,911	12.55	△ 3,681,338	98.11	190,763,573	0
(5) 雑収益	2,989,000	0.20	3,954,384	0.25	965,384	132.30	1,865,957	0.12	2,088,427	211.92	3,851,159	103,225
3. 特別利益	2,000	0.00	4,759,317	0.30	4,757,317	237,965.85	0	0.00	4,759,317	皆増	4,759,317	0
(1) 固定資産売却益	1,000	0.00	4,759,317	0.30	4,758,317	475,931.70	0	0.00	4,759,317	皆増	4,759,317	0
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合計	1,495,836,000	100.00	1,560,672,120	100.00	64,836,120	104.33	1,548,814,274	100.00	11,857,846	100.77	1,450,561,564	110,110,556

予算決算対照比較表（収益的支出）

資料2の2

（単位：円）

科目 （款・項・目）	予算現額 （令和4年度）	構成比率 （%）	決算額 （令和4年度）	構成比率 （%）	不用額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （令和3年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （4-3）	決算額対 前年比率 （4対3）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 営業費用	1,257,650,000	95.07	1,204,379,717	97.70	53,270,283	95.76	1,143,649,264	95.14	60,730,453	105.31	1,145,483,484	58,896,233
(1) 原水及び浄水費	515,392,000	38.96	492,179,453	39.93	23,212,547	95.50	467,249,559	38.87	24,929,894	105.34	449,227,810	42,951,643
(2) 配水及び給水費	148,682,000	11.24	142,133,700	11.53	6,548,300	95.60	112,288,192	9.34	29,845,508	126.58	133,498,092	8,635,608
(3) 総係費	121,541,000	9.19	117,389,149	9.52	4,151,851	96.58	110,846,912	9.22	6,542,237	105.90	110,080,167	7,308,982
(4) 減価償却費	459,032,000	34.70	441,758,627	35.84	17,273,373	96.24	440,355,427	36.63	1,403,200	100.32	441,758,627	0
(5) 資産減耗費	13,001,000	0.98	10,918,788	0.89	2,082,212	83.98	12,909,174	1.07	△ 1,990,386	84.58	10,918,788	0
(6) その他営業費用	2,000	0.00	0	0.00	2,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
2. 営業外費用	57,677,000	4.36	28,109,354	2.28	29,567,646	48.74	57,025,264	4.74	△ 28,915,910	49.29	28,241,548	△ 132,194
(1) 支払利息	22,676,000	1.71	22,433,240	1.82	242,760	98.93	23,596,354	1.96	△ 1,163,114	95.07	22,433,240	0
(2) 雑支出	15,000	0.00	14,014	0.00	986	93.43	7,010	0.00	7,004	199.91	14,014	0
(3) 消費税及び地方消費税	34,986,000	2.64	5,662,100	0.46	29,323,900	16.18	33,421,900	2.78	△ 27,759,800	16.94	5,662,100	0
3. 特別損失	2,501,000	0.19	218,190	0.02	2,282,810	8.72	1,337,765	0.11	△ 1,119,575	16.31	199,223	18,967
(1) 固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(2) 過年度損益修正損	2,500,000	0.19	218,190	0.02	2,281,810	8.73	1,337,765	0.11	△ 1,119,575	16.31	199,223	18,967
4. 予備費	5,000,000	0.38	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合計	1,322,828,000	100.00	1,232,707,261	100.00	90,120,739	93.19	1,202,012,293	100.00	30,694,988	102.55	1,173,792,061	58,915,200

※予算現額欄には予算流用後の金額を記載しています。

予算決算対照比較表（資本的収入）

資料2の3

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和4年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和4年度)	構成比率 (%)	予算現額に比べ決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率	前年度決算額 (令和3年度)	構成比率 (%)	決算額の対前年増減額 (4-3)	決算額対前年比率 (4対3)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 企業債	120,500,000	42.91	89,000,000	37.74	△ 31,500,000	73.86	55,300,000	24.74	33,700,000	160.94	89,000,000	0
2. 出資金	11,300,000	4.02	7,500,000	3.18	△ 3,800,000	66.37	12,600,000	5.64	△ 5,100,000	59.52	7,500,000	0
3. 固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
4. 負担金	46,840,000	16.68	7,419,451	3.15	△ 39,420,549	15.84	55,437,402	24.80	△ 48,017,951	13.38	7,419,451	0
(1) 工事負担金	70,800,000	25.21	67,550,000	28.64	△ 3,250,000	95.41	47,700,000	21.34	19,850,000	141.61	67,550,000	0
5. 国庫補助金	31,350,000	11.16	64,383,000	27.30	33,033,000	205.37	52,470,000	23.48	11,913,000	122.70	58,530,000	5,853,000
6. 施設分担金												
小計	280,791,000	27.74	235,852,451	31.70	△ 44,938,549	84.00	223,507,402	36.87	12,345,049	105.52	229,999,451	5,853,000
補てん財源												
(1) 損益勘定留保資金	731,255,000	72.26	508,113,835	68.30	△ 223,141,165	69.49	382,679,335	63.13	125,434,500	132.78	454,388,808	53,725,027
合計	1,012,046,000	100.00	743,966,286	100.00	△ 268,079,714	73.51	606,186,737	100.00	137,779,549	122.73	684,388,259	59,578,027

予算決算対照比較表(資本的支出)

資料2の4

(単位:円)

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和4年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和4年度)	構成比率 (%)	不用額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (令和3年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (4-3)	決算額対 前年比率 (4対3)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 建設改良費	926,295,000	91.53	669,653,428	90.01	256,641,572	72.29	533,691,995	88.04	135,961,433	125.48	610,075,401	59,578,027
(1) 配水設備費	627,176,000	61.97	404,587,697	54.38	222,588,303	64.51	372,096,659	61.38	32,491,038	108.73	367,830,492	36,757,205
(2) 営業設備費	24,682,000	2.44	15,877,370	2.13	8,804,630	64.33	15,159,890	2.50	717,480	104.73	15,699,680	177,690
(3) 第5次拡張事業費	40,157,000	3.97	28,276,720	3.80	11,880,280	70.42	47,584,133	7.85	△ 19,307,413	59.42	25,706,876	2,569,844
(4) 老朽管更新事業費	78,613,000	7.77	77,460,528	10.41	1,152,472	98.53	63,862,736	10.54	13,597,792	121.29	70,420,184	7,040,344
(5) 重要給水施設配水管事業費	125,323,000	12.38	114,943,513	15.45	10,379,487	91.72	34,988,577	5.77	79,954,936	328.52	104,502,169	10,441,344
(6) 水道管路緊急改善事業費	30,344,000	3.00	28,507,600	3.83	1,836,400	93.95	0	0.00	28,507,600	#DIV/0!	25,916,000	2,591,600
2. 企業債償還金												
(1) 企業債償還金	74,314,000	7.34	74,312,858	9.99	1,142	100.00	72,494,742	11.96	1,818,116	102.51	74,312,858	0
3. 国庫補助金返還金												
(1) 国庫補助金返還金	6,437,000	0.64	0	0.00	6,437,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
4. 予備費												
(1) 予備費	5,000,000	0.49	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合計	1,012,046,000	100.00	743,966,286	100.00	268,079,714	73.51	606,186,737	100.00	137,779,549	122.73	684,388,259	59,578,027

比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は2年度を基準とする)

資料 3 の 1

(単位:円)

科 目	借				方				増 減	
	令和4年度		令和3年度		令和3年度		すう勢		決 算 額	構 成 比 率
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	構 成 比 率 (%)	すう勢 (%)			
1. 営業費用	1,145,483,484	97.84	108.70	1,089,982,766	97.69	103.43	55,500,718	0.15		
(1) 原水及び浄水費	449,227,810	38.37	108.70	426,543,271	38.23	103.21	22,684,539	0.14		
(2) 配水及び給水費	133,498,092	11.40	125.48	106,020,939	9.50	99.66	27,477,153	1.90		
(3) 総 係 費	110,080,167	9.40	107.53	104,153,955	9.33	101.74	5,926,212	0.07		
(4) 減価償却費	441,758,627	37.73	105.38	440,355,427	39.47	105.04	1,403,200	△1.74		
(5) 資産減耗費	10,918,788	0.93	86.77	12,909,174	1.16	102.59	△ 1,990,386	△0.23		
(6) その他営業費用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
2. 営業外費用	25,108,733	2.14	99.62	24,592,597	2.20	97.57	516,136	△0.06		
(1) 支払利息	22,433,240	1.92	91.98	23,596,354	2.11	96.75	△ 1,163,114	△0.19		
(2) 雑支出	2,675,493	0.23	328.35	996,243	0.09	122.26	1,679,250	0.14		
3. 特別損失	199,223	0.02	53.15	1,216,180	0.11	324.45	△ 1,016,957	△0.09		
(1) 固定資産売却損	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
(2) 過年度損益修正損	199,223	0.02	53.15	1,216,180	0.11	324.45	△ 1,016,957	△0.09		
小 計	1,170,791,440	100.00	108.46	1,115,791,543	100.00	103.37	54,999,897	0.00		
当年度純利益	279,788,581		85.18	312,314,455		95.08	△ 32,525,874			
合 計	1,450,580,021		103.03	1,428,105,998		101.44	22,474,023			

比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は2年度を基準とする)

資料 3 の 2

(単位:円)

科 目	貸				方				増 減	
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		決 算 額	構 成 比 率
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう勢 (%)				
1. 営業収益	1,088,372,732	75.03	90.92	1,209,322,996	84.68	101.02	△ 120,950,264	△ 9.65		
(1) 給水収益	1,028,006,332	70.87	89.86	1,153,156,896	80.75	100.79	△ 125,150,564	△ 9.88		
(2) 納付金	55,520,000	3.83	123.24	51,580,000	3.61	114.49	3,940,000	0.22		
(3) その他営業収益	4,846,400	0.33	60.69	4,586,100	0.32	57.43	260,300	0.01		
2. 営業外収益	357,447,972	24.64	170.10	218,783,002	15.32	104.11	138,664,970	9.32		
(1) 受取利息及び配当金	3,161,785	0.22	162.47	1,002,246	0.07	51.50	2,159,539	0.15		
(2) 他会計補助金	158,652,998	10.94	792.80	20,387,364	1.43	101.88	138,265,634	9.51		
(3) 県庫補助金	1,000,000	0.07	皆増	0	0.00	—	1,000,000	△ 13.55		
(4) 長期前受金戻入	190,763,573	13.15	101.89	194,444,911	13.62	103.85	△ 3,681,338	△ 0.47		
(5) 雑収益	3,869,616	0.27	408.96	2,948,481	0.21	311.61	921,135	0.06		
3. 特別利益	4,759,317	0.33	731.28	0	0.00	0.00	4,759,317	0.33		
(1) 固定資産売却益	4,759,317	0.33	皆増	0	0.00	—	4,759,317	0.33		
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00		
小 計	1,450,580,021	100.00	103.03	1,428,105,998	100.00	101.44	22,474,023	0.00		
当年度純損失	0	—	—	0	—	—	0	—		
合 計	1,450,580,021	103.03	103.03	1,428,105,998	101.44	101.44	22,474,023	0.00		

費 用 使 途 別 比 率 表

資料 4

(単位：円)

科 目	人			件			費			物件費・その他の経費			計		
	決 算 額	構 成 比 率 (%)		決 算 額	構 成 比 率 (%)		決 算 額	構 成 比 率 (%)		決 算 額	構 成 比 率 (%)		決 算 額	構 成 比 率 (%)	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
1. 営業費用	95,446,276	100.00	100.00	1,050,037,208	97.65	97.48	105.19	1,145,483,484	97.84	97.69	105.09				
(1) 原水及び 浄水費	16,972,259	17.78	18.29	432,255,551	40.20	40.01	105.49	449,227,810	38.37	38.23	105.32				
(2) 配水及び 給水費	46,505,133	48.72	46.57	86,992,959	8.09	6.18	137.42	133,498,092	11.40	9.50	125.92				
(3) 総 係 費	31,968,884	33.49	35.14	78,111,283	7.26	7.02	108.60	110,080,167	9.40	9.33	105.69				
(4) 減価償却費				441,758,627	41.08	43.00	100.32	441,758,627	37.73	39.47	100.32				
(5) 資産減耗費				10,918,788	1.02	1.26	84.58	10,918,788	0.93	1.16	84.58				
(6) その他 営業費用				0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00				
2. 営業外費用				25,108,733	2.33	2.40	102.10	25,108,733	2.14	2.20	102.10				
(1) 支払利息				22,433,240	2.09	2.30	95.07	22,433,240	1.92	2.11	95.07				
(2) 雑支出				2,675,493	0.25	0.10	268.56	2,675,493	0.23	0.09	268.56				
3. 特別損失				199,223	0.02	0.12	16.38	199,223	0.02	0.11	16.38				
(1) 固定資産 売却損				0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00				
(2) 過年度損益 修正損				199,223	0.02	0.12	16.38	199,223	0.02	0.11	16.38				
合 計	95,446,276	100.00	100.00	1,075,345,164	100.00	100.00	105.01	1,170,791,440	100.00	100.00	104.93				

費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	令和4年度決算額	令和3年度決算額	決算額対前年増減	前年度 比率	構 成 比 率		
					4年度	3年度	構成比率 増減
1. 人 件 費	95,446,276	91,720,914	3,725,362	104.06	8.15	8.22	△ 0.07
(1) 直 接 人 件 費	65,097,263	62,659,093	2,438,170	103.89	5.56	5.62	△ 0.06
給 料	44,718,632	44,256,997	461,635	101.04	3.82	3.97	△ 0.15
手 当	20,378,631	18,402,096	1,976,535	110.74	1.74	1.65	0.09
(2) 間 接 人 件 費	30,349,013	29,061,821	1,287,192	104.43	2.59	2.60	△ 0.01
報 酬	7,717,692	7,417,295	300,397	104.05	0.66	0.66	△ 0.01
法 定 福 利 費	6,378,000	14,597,526	△ 8,219,526	43.69	0.54	1.31	△ 0.76
賞与引当金繰入額	15,060,321	5,896,000	9,164,321	255.43	1.29	0.53	0.76
法定福利費繰入額	1,193,000	1,151,000	42,000	103.65	0.10	0.10	△ 0.00
2. 物件費・その他の経費	1,075,145,941	1,022,854,449	52,291,492	105.11	91.83	91.67	0.16
工 事 負 担 金	1,259,000	3,965,000	△ 2,706,000	31.75	0.11	0.36	△ 0.25
旅 費	267,967	31,107	236,860	861.44	0.02	0.00	0.02
被 服 費	211,500	176,088	35,412	120.11	0.02	0.02	0.00
備 消 耗 品 費	1,906,993	2,051,230	△ 144,237	92.97	0.16	0.18	△ 0.02
燃 料 費	753,024	616,902	136,122	122.07	0.06	0.06	0.01
光 熱 水 費	689,855	685,689	4,166	100.61	0.06	0.06	△ 0.00
印 刷 製 本 費	141,500	130,000	11,500	108.85	0.01	0.01	0.00
通 信 運 搬 費	5,363,882	5,145,425	218,457	104.25	0.46	0.46	△ 0.00
委 託 料	266,031,999	235,576,219	30,455,780	112.93	22.72	21.11	1.61
手 数 料	4,781,279	4,618,093	163,186	103.53	0.41	0.41	△ 0.01
使用料及び賃借料	3,158,921	3,432,869	△ 273,948	92.02	0.27	0.31	△ 0.04
修 繕 費	61,489,549	58,781,620	2,707,929	104.61	5.25	5.27	△ 0.02
路 面 復 旧 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
動 力 費	60,107,985	49,632,067	10,475,918	121.11	5.13	4.45	0.69
薬 品 費	5,400	4,500	900	120.00	0.00	0.00	0.00
材 料 費	1,011,133	317,871	693,262	318.10	0.09	0.03	0.06
補 償 費	1,186,600	1,140,800	45,800	104.01	0.10	0.10	△ 0.00
交 際 費	78,443	15,081	63,362	520.14	0.01	0.00	0.01
食 糧 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
報 償 費	863,000	908,000	△ 45,000	95.04	0.07	0.08	△ 0.01
雑 費	81,600	81,600	0	100.00	0.01	0.01	△ 0.00
会 費 及 び 負 担 金	12,283,581	9,501,512	2,782,069	129.28	1.05	0.85	0.20
保 険 料	995,902	1,012,578	△ 16,676	98.35	0.09	0.09	△ 0.01
公 課 費	23,200	33,000	△ 9,800	70.30	0.00	0.00	△ 0.00
有形固定資産減価償却費	429,386,376	427,983,176	1,403,200	100.33	36.67	38.36	△ 1.68
無形固定資産減価償却費	12,372,251	12,372,251	0	100.00	1.06	1.11	△ 0.05
固 定 資 産 除 却 費	10,918,788	12,909,174	△ 1,990,386	84.58	0.93	1.16	△ 0.22
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
材 料 売 却 原 価	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
雑 支 出	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
企 業 債 利 息	22,433,240	23,596,354	△ 1,163,114	95.07	1.92	2.11	△ 0.20
借 入 金 利 息	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
そ の 他 雑 支 出	2,675,493	996,243	1,679,250	268.56	0.23	0.09	0.14
受 水 費	173,967,480	166,440,000	7,527,480	104.52	14.86	14.92	△ 0.06
貸倒引当金繰入額	700,000	700,000	0	100.00	0.06	0.06	△ 0.00
3. 特 別 損 失	199,223	1,216,180	△ 1,016,957	16.38	0.02	0.11	△ 0.09
(1) 固定資産売却損	199,223	0	199,223	皆増	0.02	0.00	0.02
(2) 過年度損益修正損	0	1,216,180	△ 1,216,180	0.00	0.00	0.11	△ 0.11
合 計	1,170,791,440	1,115,791,543	54,999,897	104.93	100.00	100.00	0.00

比較貸借対照表(借方)

※さう勢比率は2年度を基準とする。

資料 6 の 1

資産の部

(単位 : 円)

借方科目	令和4年度			令和3年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	さう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	さう勢 (%)	
1. 固定資産	9,341,727,708	71.04	102.06	9,186,070,405	70.88	100.36	155,657,303
(1) 有形固定資産	9,148,703,925	69.57	102.39	8,980,674,371	69.30	100.51	168,029,554
イ 土地	368,070,705	2.80	99.56	369,811,388	2.85	100.03	△ 1,740,683
ロ 立木	15,147,663	0.12	100.00	15,147,663	0.12	100.00	0
ハ 建物	181,181,942	1.38	91.80	189,276,601	1.46	95.90	△ 8,094,659
ニ 建物付属設備	2,793,677	0.02	85.11	3,004,582	0.02	91.53	△ 210,905
ホ 構築物	7,547,296,879	57.39	102.48	7,446,994,372	57.46	101.12	100,302,507
ヘ 機械及び装置	987,874,068	7.51	101.54	925,743,240	7.14	95.15	62,130,828
ト 車両及び運搬具	710,478	0.01	62.42	966,168	0.01	84.88	△ 255,690
チ 工具器具及び備品	9,817,480	0.07	90.52	9,748,855	0.08	89.88	68,625
リ 建設仮勘定	35,811,033	0.27	皆増	19,981,502	0.15	皆増	15,829,531
(2) 無形固定資産	193,008,783	1.47	88.64	205,381,034	1.58	94.32	△ 12,372,251
イ 電話加入権	116,381	0.00	100.00	116,381	0.00	100.00	0
ロ ダム使用权	192,892,402	1.47	88.63	205,264,653	1.58	94.32	△ 12,372,251
(3) 投資	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
イ 投資有価証券	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
2. 流動資産	3,808,224,342	28.96	107.14	3,773,603,053	29.12	106.17	34,621,289
(1) 現金預金	3,743,151,175	28.47	110.57	3,673,114,805	28.34	108.50	70,036,370
(2) 未収金	62,413,477	0.47	37.45	96,712,478	0.75	58.03	△ 34,299,001
(3) 貯蔵品	1,259,690	0.01	148.05	2,375,770	0.02	279.22	△ 1,116,080
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	1,400,000	0.01	100.00	1,400,000	0.01	100.00	0
資産合計	13,149,952,050	100.00	103.49	12,959,673,458	100.00	101.99	190,278,592

比較貸借対照表(貸方)

※すう勢比率は2年度を基準とする。

資料 6 の 2

負債の部

(単位:円)

貸方科目	令和4年度			令和3年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
3. 固定負債	1,837,942,454	13.98	99.67	1,824,962,695	14.08	98.97	12,979,759
(1) 企業債	1,837,942,454	13.98	99.67	1,824,962,695	14.08	98.97	12,979,759
(2) 他会計借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 引当金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) その他固定負債	0	0.00	—	0	0.00	—	0
4. 流動負債	271,552,656	2.07	85.26	317,462,877	2.45	99.68	△45,910,221
(1) 一時借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 企業債	76,020,241	0.58	104.86	74,312,858	0.57	102.51	1,707,383
(3) 他会計借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 未払金	183,586,227	1.40	78.24	201,810,412	1.56	86.01	△18,224,185
(5) 前受金	1,868,522	0.01	100.00	1,868,522	0.01	100.00	0
(6) 引当金	7,571,000	0.06	98.98	7,047,000	0.05	92.13	524,000
(7) その他流動負債	2,506,666	0.02	135.47	32,424,085	0.25	1752.32	△29,917,419
5. 繰延収益	3,546,925,002	26.97	97.34	3,603,504,529	27.81	98.89	△56,579,527
(1) 長期前受金	3,546,925,002	26.97	97.34	3,603,504,529	27.81	98.89	△56,579,527
負債合計	5,656,420,112	43.01	97.42	5,745,930,101	44.34	98.96	△89,509,989

資本の部

貸方科目	令和4年度			令和3年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
6. 資本金	1,488,360,336	11.32	100.00	1,488,360,336	11.48	100.00	0
(1) 自己資本金	1,488,360,336	11.32	100.00	1,488,360,336	11.48	100.00	0
7. 剰余金	6,005,171,602	45.67	118.11	5,725,383,021	44.18	112.60	279,788,581
(1) 資本剰余金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
イ 再評価積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ロ 受贈財産評価額	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ハ 寄付金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ニ 国県補助金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ホ 工事負担金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ヘ 他会計負担金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ト 施設分担金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
チ 他会計補助金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
リ 出資金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ヌ 補償金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 利益剰余金	6,005,171,602	45.67	118.11	5,725,383,021	44.18	112.60	279,788,581
イ 減債積立金	283,000,000	2.15	116.46	283,000,000	2.18	116.46	0
ロ 建設改良積立金	3,100,000,000	23.57	124.00	3,100,000,000	23.92	124.00	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,622,171,602	19.94	111.98	2,342,383,021	18.07	100.03	279,788,581
剰余金合計	6,005,171,602	45.67	118.11	5,725,383,021	44.18	112.60	279,788,581
資本合計	7,493,531,938	56.99	114.01	7,213,743,357	55.66	109.75	279,788,581
負債・資本合計	13,149,952,050	100.00	106.65	12,959,673,458	100.00	105.11	190,278,592

比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年増減額	対前年比率 (%)
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)		
資 本 金	自己資本金	1,488,360,336	19.86	1,488,360,336	0	100.00
	借入資本金	0	0.00	0	0	—
剰 余 金	減債積立金	283,000,000	3.78	283,000,000	0	100.00
	利益積立金	0	0.00	0	0	—
	建設改良積立金	3,100,000,000	41.37	3,100,000,000	0	100.00
	未処分利益剰余金	2,622,171,602	34.99	2,342,383,021	279,788,581	111.94
	利益剰余金合計	6,005,171,602	80.14	5,725,383,021	279,788,581	104.89
資 本 合 計	7,493,531,938	100.00	7,213,743,357	279,788,581	103.88	